

中小企業における2021年の賃上げ動向

～ 賃上げ実施企業は16.0%、2年連続の減少
10年ぶりの低水準で、賃金を取り巻く環境は厳しい情勢

新型コロナウイルスの影響により、企業業績は業種や企業ごとで格差が広がり、まだら模様となっている。2021年春闘の労使交渉は、ワクチン接種への期待感はあるものの、先行き不透明感が払拭される状況にないことから、経営者側は賃上げに慎重な姿勢である。それでは企業業績の回復が遅れている中小企業の賃上げ実施状況はどうか、アンケート調査で探ってみた。

- 調査時点：2021年3月上旬
- 調査依頼先数：1,186社
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 有効回答数：1,132社
- 調査方法：聞き取り法
- 有効回答率：95.4%

業種	従業者				計	構成比
	10人未満	10～19人	20～49人	50人以上		
製造業	214社	136社	63社	20社	433社	38.3%
卸売業	102	36	15	4	157	13.9%
小売業	55	21	16	7	99	8.7%
建設業	142	46	7	1	196	17.3%
運輸業	24	25	19	15	83	7.3%
サービス業	108	29	23	4	164	14.5%
計	645	293	143	51	1,132	100.0%
構成比	57.0%	25.9%	12.6%	4.5%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

(要旨)

1. 賃上げ実施状況 (実績・予定)

「賃上げ実施」企業は16.0%で、昨年に比べ4.6ポイント減少した。賃上げ実施企業は2年連続で減少し、リーマン・ショック後の2011年(12.4%)以来の低水準となった。

一方、「賃下げ実施」企業は6.5%で、昨年より3.9ポイント増加した。業種別では、小売業(20.2%)で「賃下げ実施」企業割合が2割にのぼり、本調査開始以来の最高となった。

2. 賃上げ率の状況

「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は2.88%で、昨年より0.11ポイント減少した。平均賃上げ率の低下は3年ぶりである。

3. 賃上げ率(額)を決める基準

「あくまでも自社業績のみ」とする企業が74.1%で圧倒的に多い。一方、他社や世間相場を考慮・重視する企業は25.9%で、4社に1社程度である。

4. 賃上げする理由

最も多いのは「雇用の維持や従業員の士気高揚」で、昨年比5.8ポイント減の54.7%となり、過半を占める結果となった。これに対して、「業績の向上・回復を反映」は39.8%で、同7.3ポイント増加した。

5. 賃上げしない理由

「景気の先行き不透明」が58.3%(昨年比8.9ポイント減)で最も多く、次いで、「自社業績の不振」が35.9%(同12.5ポイント増)で続いている。

6. 一時金支給などの意向

今後の景気や自社業績の改善を以て賃金を増やす「意向がある」とする企業が63.5%と6割を占めた。

7. 総人件費に対する今後の方針

「増やす方針」とする企業が、昨年比5.2ポイント減の16.0%にとどまる一方、「減らす方針」が同7.5ポイント増の13.6%となった。長期的な費用負担となる人件費に対して抑制的になっていることがうかがわれる。

1. 賃上げ実施状況

今年の正社員の賃上げ実施状況（実績・予定）について聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①賃上げ実施」企業は16.0%で、昨年に比べ4.6ポイント減少した。これに対し、「②賃上げを見送り据え置く」企業が77.5%で圧倒的に多く、昨年より0.7ポイント増加した。また、「③賃下げ実施」企業は6.5%で、昨年より3.9ポイントの増加となった。

賃上げ実施企業は、2000年以降で最高水準となった2019年（34.8%）から2年連続で減少し、リーマン・ショック後の2011年（12.4%）以来の低水準となった（参考図）。長引くコロナ禍による自社業績への懸念が強まり、賃上げに慎重な企業が増加したものとみられる。

業種別で見ると、「①賃上げ実施」企業割合は、サービス業（20.1%）や建設業（19.9%）で比較的高いのに対し、小売業（8.1%）で低くなった。また、昨年と比べると全業種で減少している。他方、「③賃下げ実施」企業割合は、小売業（20.2%）が昨年より13.4ポイント大幅に増加し、本調査開始（1998年）以来の最高となった。

さらに**従業員規模別**で見ると、「①賃上げ実施」企業割合は、10人未満（12.1%）が約1割であるのに対し、50人以上（31.4%）で約3割と高くなっており、差異は大きい。

第1表 賃上げ実施状況

(%)

(ポイント)

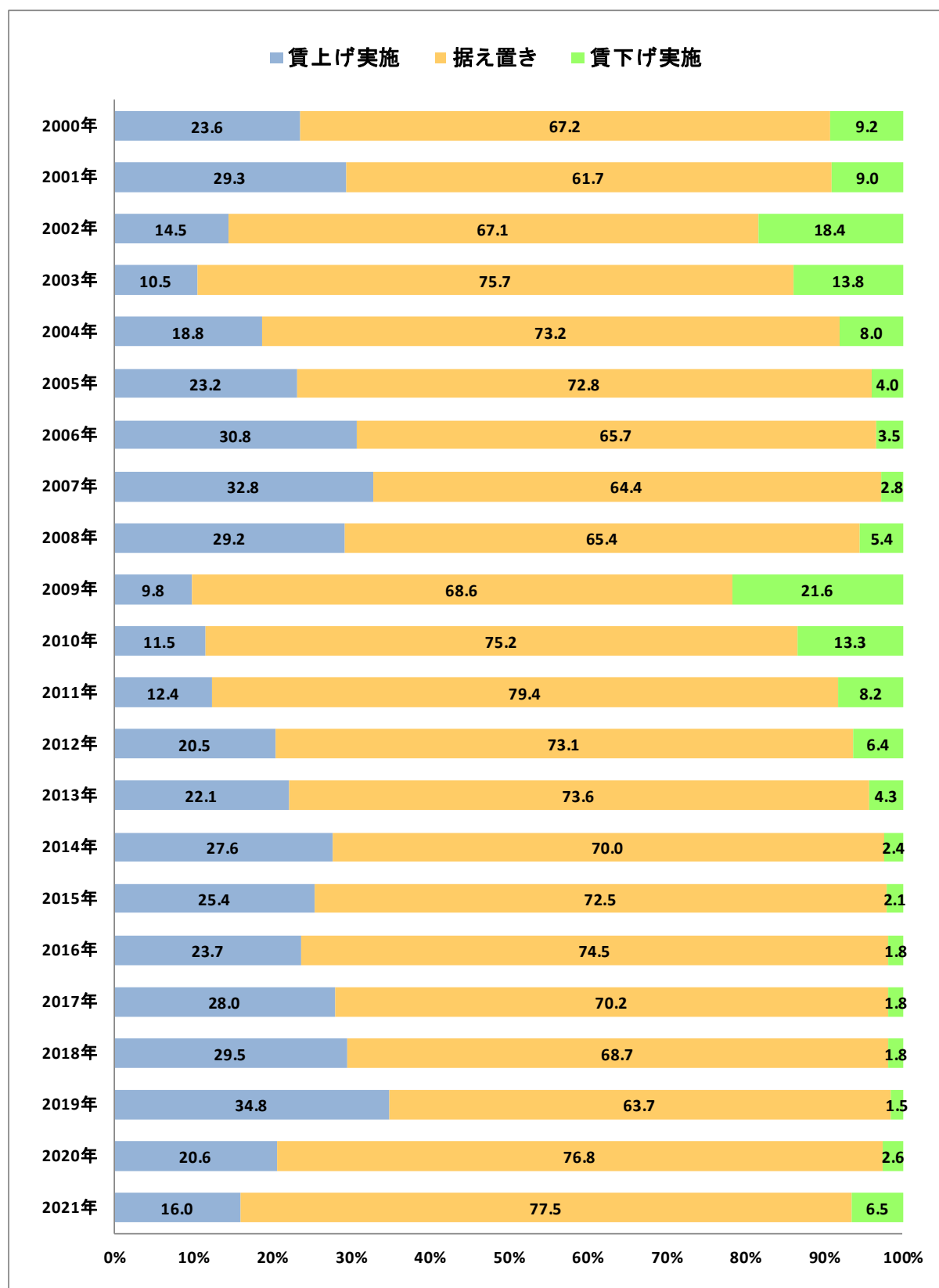
区分		項目	①賃上げ実施	②据え置き	③賃下げ実施	計
業種別	製造業		14.8	78.5	6.7	100.0
	卸売業		16.6	73.9	9.5	100.0
	小売業		8.1	71.7	20.2	100.0
	建設業		19.9	77.0	3.1	100.0
	運輸業		13.3	84.3	2.4	100.0
	サービス業		20.1	78.7	1.2	100.0
規模別	10人未満		12.1	81.5	6.4	100.0
	10～19人		21.8	72.0	6.2	100.0
	20～49人		16.1	74.1	9.8	100.0
	50人以上		31.4	66.7	1.9	100.0
全体			16.0	77.5	6.5	100.0
2020年3月調査			20.6	76.8	2.6	100.0

昨年比増減		
①	②	③
▲ 5.5	1.1	4.4
▲ 1.5	▲ 4.1	5.6
▲ 2.7	▲ 10.7	13.4
▲ 5.5	3.0	2.5
▲ 9.7	8.6	1.1
▲ 2.2	3.4	▲ 1.2
▲ 2.9	▲ 0.8	3.7
0.6	▲ 4.3	3.7
▲ 21.1	13.2	7.9
▲ 4.6	4.7	▲ 0.1
▲ 4.6	0.7	3.9
—	—	—

(参考) 飲食店	1.6	77.4	21.0	100.0
----------	-----	------	------	-------

<参考図>

賃上げ実施状況の推移



2. 賃上げ率の状況

前項1で「賃上げ実施」と答えた企業（全企業の16.0%、181社）に対し、賃上げ率（単純平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は2.88%で、昨年より0.11ポイント減少した。平均賃上げ率の低下は3年ぶりである。これを、賃上げをしない企業を含む「全企業ベース」で見ると、平均賃上げ率は0.13%で10年連続プラス域となった。中小企業全体では「賃上げ」の状況が続いているが、依然として低い水準である。

業種別に、賃上げ実施企業ベースの平均賃上げ率をみると、サービス業（3.17%）、卸売業（3.15%）、建設業（3.14%）で3%台となる一方、小売業（1.81%）や運輸業（1.91%）で低く、業種間で差異がみられる。

第2表-1 平均賃上げ率の状況 (%)

項目 区分		2021年3月		2020年3月	
		賃上げ率	変動	賃上げ率	変動
業種別	製造業	2.77	[0.08]	2.65	[0.47]
	卸売業	3.15	[0.01]	2.97	[0.40]
	小売業	1.81	[▲0.84]	3.31	[▲0.14]
	建設業	3.14	[0.43]	3.22	[0.81]
	運輸業	1.91	[0.15]	2.62	[0.55]
	サービス業	3.17	[0.62]	3.62	[0.71]
規模別	10人未満	2.82	[▲0.00]	4.18	[0.41]
	10~19人	3.03	[0.37]	2.80	[0.49]
	20~49人	3.07	[0.07]	2.65	[0.83]
	50人以上	2.31	[0.68]	2.89	[0.99]
全体		2.88	[0.13]	2.99	[0.52]

[] 内は賃上げ未実施を含む全企業ベース

第2表-2 平均賃上げ率の推移 (%)

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施企業ベース	全企業ベース
2011年3月	3.11	▲0.66
2012年4月	3.09	0.33
2013年4月	3.18	0.53
2014年3月	2.98	0.73
2015年3月	2.77	0.63
2016年3月	2.61	0.55
2017年3月	2.99	0.78
2018年3月	2.51	0.68
2019年3月	2.97	0.99
2020年3月	2.99	0.52
2021年3月	2.88	0.13

3. 賃上げ率（額）を決める基準

同じく前項1で「賃上げ実施」と答えた企業に対し、賃上げ率（額）を決める基準について聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「①あくまでも自社業績のみ」とする企業が昨年比0.2ポイント増の74.1%と7割を超え、圧倒的に多い。次いで、「②自社業績をベースに、他社や世間相場を考慮」とする企業（22.6%）が約2割あり、「③他社や世間相場を重視し、自社業績を加味」とする企業（3.3%）はわずかである。これら他社や世間相場を考慮・重視する企業（②+③）は25.9%と4社に1社程度である。

業種別で見ると、業種間で多少差異はみられるものの、すべての業種で「①自社業績のみ」とする企業割合が最も高くなった。

第3表 賃上げ率（額）を決める基準

(%)

区分	項目	①自社	②他社等	③他社等	計
		業績	考慮	重視	
業種別	製造業	73.7	23.8	2.5	100.0
	卸売業	78.3	17.2	4.5	100.0
	小売業	81.8	16.2	2.0	100.0
	建設業	74.0	24.0	2.0	100.0
	運輸業	66.3	27.7	6.0	100.0
	サービス業	70.7	24.4	4.9	100.0
規模別	10人未満	76.9	20.0	3.1	100.0
	10～19人	74.4	23.9	1.7	100.0
	20～49人	65.7	30.8	3.5	100.0
	50人以上	60.8	25.5	13.7	100.0
全体		74.1	22.6	3.3	100.0
2020年3月調査		73.9	22.7	3.4	100.0
2019年3月調査		69.3	24.6	6.1	100.0

(ポイント)

昨年比増減		
①	②	③
2.3	▲0.4	▲1.9
2.0	▲5.9	3.9
▲2.0	4.0	▲2.0
1.1	▲1.4	0.3
8.2	▲8.8	0.6
▲10.6	10.5	0.1
▲1.2	0.8	0.4
2.5	▲1.3	▲1.2
▲1.0	3.3	▲2.3
6.8	▲12.5	5.7
0.2	▲0.1	▲0.1
4.6	▲1.9	▲2.7
—	—	—

4. 賃上げする理由

同じく前項1で「賃上げ実施」と答えた企業に対し、賃上げをする最大の理由を聞いた結果が第4表である。

全体で見ると、最も多いのは「①雇用の維持や従業員の士気高揚のため」で、昨年比5.8ポイント減の54.7%となり、過半を占める結果となった。これに対し、「②業績の向上・回復を反映して」とする企業は39.8%で、同7.3ポイント増加した。

中小企業の賃上げ理由は、2011年以降「業績の向上」が最も多かったが、人手不足感の高まりによる雇用の維持・確保の必要性から、2019年に「雇用の維持」が入れ替わりトップになった。今回は、コロナ禍における人手不足の緩和により、その傾向がやや弱まったかたちとなった。

業種別で見ると、「①雇用の維持」とする企業割合は、製造業（65.6%）や小売業（62.5%）で6割を超えた。一方、「②業績の向上・回復」とする企業割合は、卸売業（65.4%）で高くなっている。

第4表 賃上げする理由

(%)

区分		項目	①雇用の維持 や士気高揚	②業績向上・ 回復を反映	③その他	計
業 種 別	製 造 業		65.6	29.7	4.7	100.0
	卸 売 業		34.6	65.4	0	100.0
	小 売 業		62.5	37.5	0	100.0
	建 設 業		51.3	46.1	2.6	100.0
	運 輸 業		45.4	36.4	18.2	100.0
	サ ー ビ ス 業		54.6	33.3	12.1	100.0
規 模 別	10人未満		50.0	43.6	6.4	100.0
	10～19人		59.4	37.5	3.1	100.0
	20～49人		52.2	39.2	8.6	100.0
	50人以上		62.5	31.3	6.2	100.0
全 体			54.7	39.8	5.5	100.0
2020年3月調査			60.5	32.5	7.0	100.0
2019年3月調査			52.7	43.4	3.9	100.0
2018年3月調査			37.5	57.9	4.6	100.0
2017年3月調査			38.5	58.2	3.3	100.0

5. 賃上げしない理由

また、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業（全企業の84.0%、951社）に対し、賃上げをしない最大の理由について聞いた結果が第5表である。

全体で見ると、「①景気の先行き不透明なため」と答えた企業が昨年比8.9ポイント減の58.3%で最も多い。この先の経済情勢が読めないので、固定費が確実に増加する賃上げには踏み切れず、慎重になっていると思われる。また、新型コロナの影響が長引いており、「②自社業績が不振なため」とする企業（35.9%）が同12.5ポイント大幅に増加した。

業種別で見ると、小売業を除くすべての業種で「①景気の先行き不透明なため」とする企業割合が最も高い。

第5表 賃上げしない理由

(%)

項目		①景気の先行き不透明	②自社業績が不振	③賃上げより他を優先	④その他	計
区分						
業種別	製造業	57.2	36.3	6.0	0.5	100.0
	卸売業	54.2	41.2	4.6	0	100.0
	小売業	31.9	63.7	4.4	0	100.0
	建設業	69.4	26.8	3.8	0	100.0
	運輸業	66.7	30.5	2.8	0	100.0
	サービス業	65.6	23.7	9.9	0.8	100.0
規模別	10人未満	60.3	34.2	5.5	0	100.0
	10～19人	56.8	38.4	4.4	0.4	100.0
	20～49人	52.5	38.3	7.5	1.7	100.0
	50人以上	54.3	37.1	8.6	0	100.0
全体		58.3	35.9	5.5	0.3	100.0
2020年3月調査		67.2	23.4	9.1	0.3	100.0
2019年3月調査		64.8	22.2	12.2	0.8	100.0
2018年3月調査		70.0	20.6	9.4	0	100.0
2017年3月調査		66.5	24.7	8.8	0	100.0

6. 一時金支給などの意向

同じく、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業（全企業の84.0%、951社）に対し、景気や自社業績の改善が確認できた場合などに、一時金の支給や金額の上乗せなどで賃金を増やす意向があるかどうか聞いた結果が第6表である。

全体で見ると、「①景気や業績の改善しだいで意向あり」とする企業は63.5%と6割を占めた。経営者から「先行き不透明であり、当面は賃上げよりは賞与等で応えたい」（ネジ・ボルト卸）という声が聞かれるように、今年賃上げを予定していない企業においても、その6割以上が、状況に応じて一時金の支給など何らかの形で賃金を増やす考えを持っている。

業種別で見ると、「①意向あり」とする企業割合は、小売業（39.6%）を除く他の業種で6割以上と高くなった。

第6表 一時金支給などの意向 (%)

項目		①意向あり	②意向なし	計
区分				
業種別	製造業	67.2 (63.5)	32.8 (36.5)	100.0
	卸売業	61.1 (64.1)	38.9 (35.9)	100.0
	小売業	39.6 (47.0)	60.4 (53.0)	100.0
	建設業	66.2 (62.2)	33.8 (37.8)	100.0
	運輸業	73.6 (61.4)	26.4 (38.6)	100.0
	サービス業	63.4 (66.7)	36.6 (33.3)	100.0
規模別	10人未満	58.6 (58.2)	41.4 (41.8)	100.0
	10～19人	69.0 (67.6)	31.0 (32.4)	100.0
	20～49人	73.3 (74.5)	26.7 (25.5)	100.0
	50人以上	74.3 (62.5)	25.7 (37.5)	100.0
全体		63.5	36.5	100.0
2020年3月調査		62.5	37.5	100.0
2019年3月調査		63.0	37.0	100.0
2018年3月調査		63.7	36.3	100.0
2017年3月調査		60.5	39.5	100.0

()内は昨年(2020年)調査結果

7. 総人件費に対する今後の方針

最後に、すべての企業に対し、総人件費に対する今後の自社の方針について聞いた結果が第7表である。

全体で見ると、「①増やす方針」と答えた企業は 16.0%にとどまった。これに対し、「③減らす方針」と答えた企業は 13.6%である。「②現状維持」が最も多く 70.4%で7割を超えた。昨年調査と比べ、「①増やす方針」が 5.2 ポイント減少し、「③減らす方針」が 7.5 ポイント増加しており、長期的な費用負担となる人件費に対して抑制的になっていることがうかがわれる。

業種別で見ると、昨年と比べ全業種で「①増やす」企業割合が減少し、「③減らす」企業割合が増加する結果となった。とくに、小売業 (30.3%) で「③減らす」企業割合が目立っている。

第7表 総人件費に対する今後の方針

(%)

区分	項目	①増やす 方針	②現状 維持	③減らす 方針	計
業種別	製造業	13.2	71.1	15.7	100.0
	卸売業	16.6	66.8	16.6	100.0
	小売業	11.1	58.6	30.3	100.0
	建設業	20.4	74.5	5.1	100.0
	運輸業	14.5	72.3	13.2	100.0
	サービス業	21.3	73.2	5.5	100.0
規模別	10人未満	11.9	74.3	13.8	100.0
	10~19人	20.8	67.2	12.0	100.0
	20~49人	18.2	64.3	17.5	100.0
	50人以上	33.3	56.9	9.8	100.0
全体		16.0	70.4	13.6	100.0
2020年3月調査		21.2	72.7	6.1	100.0
2019年3月調査		32.5	63.9	3.6	100.0

(ポイント)

昨年比増減		
①	②	③
▲ 4.6	▲ 3.7	8.3
▲ 0.4	▲10.6	11.0
▲ 2.4	▲11.7	14.1
▲11.1	7.1	4.0
▲12.5	4.7	7.8
▲ 2.8	2.1	0.7
▲ 5.2	▲ 3.2	8.4
▲ 3.3	▲ 4.3	7.6
▲10.0	▲ 0.4	10.4
▲ 0.7	12.9	▲12.2
▲ 5.2	▲ 2.3	7.5
▲11.3	8.8	2.5
—	—	—

以上